

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成27年8月10日

**【四半期会計期間】** 第137期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

**【会社名】** 大日本木材防腐株式会社

**【英訳名】** Dainihon Wood-Preserving Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 鈴木 龍一郎

**【本店の所在の場所】** 名古屋市港区千鳥一丁目3番17号

**【電話番号】** 名古屋 (052) 661局 1502番

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員管理本部長 堤 時 英

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市港区千鳥一丁目3番17号

**【電話番号】** 名古屋 (052) 661局 1502番

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員管理本部長 堤 時 英

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第136期 第1四半期 連結累計期間	第137期 第1四半期 連結累計期間	第136期
	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	6,146,620	5,780,170	24,645,979
経常利益 (千円)	117,500	94,543	451,047
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	74,814	53,169	286,466
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	74,753	100,531	366,294
純資産額 (千円)	4,231,414	4,592,842	4,523,242
総資産額 (千円)	15,707,156	15,928,178	15,709,194
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	19.21	13.65	73.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	26.9	28.8	28.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や株高基調などを背景に企業収益は改善傾向を維持し、雇用環境も改善するなど緩やかな回復基調となりました。また、一方では、消費税率引き上げ後の個人消費の長期的な低迷や円安進行に伴う輸入原材料価格の上昇など依然先行きは不透明な状況が続いています。

当社グループ事業との関連が深い国内の住宅市場におきましては、住宅取得に対する税制優遇政策や住宅ローンの金利が低い水準で推移していることなどにより、消費税増税に伴う反動減から緩やかに持ち直しており、新設住宅着工戸数は23万5千戸（前年同期比7.6%増）となりました。しかしながら、木材事業に特に関係が深い持家や戸建分譲住宅は昨年と同様低い水準が続いています。

このような状況のなか、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は57億8千万円（前年同期比6.0%減）、営業利益は7千6百万円（同19.1%減）、経常利益は9千4百万円（同19.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5千3百万円（同28.9%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

木材事業では主に木造戸建住宅の構造材・羽柄材を扱っております。消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減が長引き、持家や戸建分譲住宅の市況が低迷したため、プレカット製品やツーバイフォー用材などの売上げが減少しました。売上高は44億5千3百万円（前年同期比7.8%減）、セグメント損失は6百万円（前年同期はセグメント利益2千6百万円）となりました。

物流事業では主に子会社の東洋陸運株式会社が住宅関連資材の運送事業及び荷役事業を行っております。戸建住宅市場低迷のなか、営業全般にわたる見直しと燃料価格の低下などにより、売上高は11億9百万円（前年同期比1.8%減）と減少しましたが、セグメント利益は5千2百万円（同28.8%増）となりました。

不動産事業では賃貸用倉庫や賃貸用マンション等の賃貸業の他、平成26年9月からは太陽光発電売電事業を行っております。売上高は7千2百万円（同26.1%増）、セグメント利益は2千4百万円（同8.2%増）となりました。

木材害虫防除関連事業では防除用薬剤の製造・販売や防除工事等を行っております。消費税増税に伴う反動減の影響が収まり、売上高は1億4千4百万円（同10.6%増）、セグメント利益は1千6百万円（同3.9%増）となりました。

#### (2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6,702千円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,560,000
計	16,560,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,140,000	4,140,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	4,140,000	4,140,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日		4,140		207,000		4,299

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,000 (相互保有株式) 普通株式 778,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,313,000	3,313	
単元未満株式	普通株式 34,000		
発行済株式総数	4,140,000		
総株主の議決権		3,313	

(注) 1. 単元未満株式数には、大日コンクリート工業株式会社保有の相互保有株式839株及び当社保有の自己保有株式827株が含まれております。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大日本木材防腐株式会社	名古屋市港区千鳥 一丁目3番17号	15,000		15,000	0.36
(相互保有株式) 大日コンクリート工業 株式会社	名古屋市中区錦 一丁目10番20号	778,000		778,000	18.79
計		793,000		793,000	19.15

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、栄監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,038,414	2,204,699
受取手形及び売掛金	3,751,037	3,670,581
商品及び製品	1,219,751	1,226,622
仕掛品	49,977	47,912
原材料及び貯蔵品	475,767	462,717
未成工事支出金	52,215	139,262
その他	276,057	349,778
貸倒引当金	7,100	6,300
流動資産合計	7,856,121	8,095,273
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,622,266	2,619,859
土地	2,253,030	2,253,030
その他（純額）	740,524	688,596
有形固定資産合計	5,615,821	5,561,486
無形固定資産		
のれん	138,711	119,633
その他	15,330	14,505
無形固定資産合計	154,042	134,139
投資その他の資産		
投資有価証券	1,884,549	1,950,933
その他	242,459	230,045
貸倒引当金	43,800	43,700
投資その他の資産合計	2,083,209	2,137,279
固定資産合計	7,853,072	7,832,904
資産合計	15,709,194	15,928,178

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,955,192	3,812,281
電子記録債務	1,516,380	1,711,707
短期借入金	2,495,324	2,741,323
未払法人税等	61,845	35,205
賞与引当金	172,027	82,241
その他	472,429	565,542
流動負債合計	8,673,199	8,948,301
固定負債		
長期借入金	1,559,990	1,418,405
役員退職慰労引当金	183,153	186,516
退職給付に係る負債	189,356	188,073
資産除去債務	12,100	12,150
その他	568,152	581,888
固定負債合計	2,512,752	2,387,033
負債合計	11,185,952	11,335,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	207,000	207,000
資本剰余金	4,544	4,544
利益剰余金	4,175,792	4,198,030
自己株式	100,222	100,222
株主資本合計	4,287,115	4,309,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	237,557	280,355
繰延ヘッジ損益	1,430	3,133
その他の包括利益累計額合計	236,127	283,489
純資産合計	4,523,242	4,592,842
負債純資産合計	15,709,194	15,928,178

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	6,146,620	5,780,170
売上原価	5,448,509	5,121,346
売上総利益	698,110	658,823
販売費及び一般管理費	603,803	582,563
営業利益	94,306	76,260
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	5,004	5,485
為替差益	2,482	113
持分法による投資利益	22,632	14,277
雑収入	3,116	7,117
営業外収益合計	33,242	27,001
営業外費用		
支払利息	6,972	6,403
手形売却損	3,077	2,316
営業外費用合計	10,049	8,719
経常利益	117,500	94,543
特別利益		
固定資産売却益	3,087	1,248
特別利益合計	3,087	1,248
特別損失		
固定資産除却損	7,610	2,661
特別損失合計	7,610	2,661
税金等調整前四半期純利益	112,977	93,130
法人税等	38,162	39,961
四半期純利益	74,814	53,169
親会社株主に帰属する四半期純利益	74,814	53,169

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	74,814	53,169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,631	34,447
繰延ヘッジ損益	102	4,563
持分法適用会社に対する持分相当額	1,467	8,350
その他の包括利益合計	60	47,362
四半期包括利益	74,753	100,531
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	74,753	100,531

## 【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、 当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形割引高	938,548千円	776,239千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	73,418千円	85,610千円
のれんの償却額	19,077千円	19,077千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,235	10.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	30,931	7.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	木材事業	物流事業	不動産事業	木材害虫防 除関連事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	4,828,790	1,129,800	57,194	130,834	6,146,620		6,146,620
セグメント間の 内部売上高 又は振替高		30,553			30,553	30,553	
計	4,828,790	1,160,354	57,194	130,834	6,177,174	30,553	6,146,620
セグメント利益	26,014	41,048	22,469	15,517	105,049	10,742	94,306

(注) 1. セグメント利益の調整額 10,742千円のうち、11,342千円はのれん償却額であり、600千円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	木材事業	物流事業	不動産事業	木材害虫防 除関連事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	4,453,566	1,109,808	72,143	144,651	5,780,170		5,780,170
セグメント間の 内部売上高 又は振替高		23,824			23,824	23,824	
計	4,453,566	1,133,632	72,143	144,651	5,803,994	23,824	5,780,170
セグメント利益 又は損失( )	6,323	52,851	24,316	16,122	86,966	10,706	76,260

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 10,706千円のうち、11,342千円はのれん償却額であり、636千円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円21銭	13円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	74,814	53,169
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	74,814	53,169
普通株式の期中平均株式数(株)	3,895,088	3,895,740

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 6日

大日本木材防腐株式会社  
取締役会 御中

栄監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 澤 田 博 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 林 浩 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大日本木材防腐株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大日本木材防腐株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。